



平成27年9月30日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第52回）及び 首都直下地震モデル検討会（第36回）合同会議 議事概要について

1. 検討会の概要

日時：平成27年9月11日（金）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎第8号館3F 災害対策本部会議室

出席者（検討会委員及び有識者）

阿部座長、入倉委員、岡村（行）委員、佐竹委員、武村委員、平原委員、

古村委員、翠川委員、室崎委員、平田委員

東京理科大学 北村教授、小堀鐸二研究所 小鹿副所長、工学院大学 久田教授

2. 議事概要

これまでの検討内容を整理した長周期地震動の報告書案について、事務局から説明を聴取し、内容について議論を行った。議事の概要は次のとおりである。

- 最大クラスの地震の検討に用いた東北地方太平洋沖地震について、その際の長周期地震動による被害の状況などを詳細に報告書に盛り込むべき。
- 長周期地震動の推計結果について、計算波形も公表すべき。ただし、公開した波形が建築の設計にそのまま使えるといった誤解を与えないよう留意が必要である。
- 超高層建築物の構造躯体への影響として、損傷を累積で評価するために、建築の設計では揺れの継続時間が重要な指標となる。長周期地震動では継続時間が特に長くなるため、この点について、報告書に盛り込む必要がある。
- 本検討で整理した過去地震と最大クラスの地震について、今後の長周期地震動への対策における検討対象とする地震の考え方を整理する必要がある。一般的な防災対応で対象とする地震と建築の設計に用いる地震とでは、違いがある。
- 高層建築物の揺れによる家具への影響について、加速度だけで評価するのではなく、変位による影響も踏まえて評価する必要がある。
- 家具の転倒だけではなく、家具の移動による影響も評価し、注意喚起すべき。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 名波 義昭

同企画官 森本 輝

同参事官補佐 池田 雅也

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199